

# 令和 8 年度 入学試験問題

## 政治・経済

### 注 意 事 項

1. 問題冊子と解答用紙は、試験開始の合図があるまで開いてはいけません。
2. 机の上の受験番号が受験票の受験番号と同一であることを確認しなさい。
3. 受験票は、受験番号が見える面を上にして、机の上の受験番号シールと並べて置きなさい。
4. 受験票のほかに試験時間中机の上に置けるものは、黒鉛筆（和歌・格言等が印刷されているものは不可）、鉛筆キャップ、シャープペンシル（黒い芯に限る。ボールペン付きは不可）、消しゴム、鉛筆削り（電動式、大型のもの、ナイフ類は不可）、時計（辞書・電卓・端末等の機能があるものやそれらの機能の有無が判別しづらいもの、秒針音のするもの、キッチンタイマーや学習タイマー、大型のものは不可）、眼鏡、ハンカチ、目薬、ティッシュペーパー（袋又は箱から中身だけ取り出したもの）です。
5. 解答用紙に、正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。
6. 携帯電話等の電子機器類は、必ずアラームの設定を解除し、電源を切っておきなさい。試験時間中にこれらをかばん等にしまわず、身につけていたり手に持っていたりすると不正行為となることがあります。
7. また、試験時間中にかばん等の中で携帯電話等の着信音やマナーモードの振動音などが発生した場合には、監督者が本人の了解を得ずにかばん等を試験室外に持ち出し、試験本部で試験終了まで保管します。
8. 監督者の指示があるまでは、試験室から退室できません。
9. 監督者の説明を聞いて、正しい符号の問題冊子と解答用紙が配布されているか、確認しなさい。
10. 試験開始の合図があったら、解答用紙の所定の位置に受験番号シールを貼り付けなさい。なお、氏名は、どこにも書いてはいけません。
11. 問題は 2 ページから 13 ページまであります。試験時間中に問題冊子の印刷不鮮明、落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気づいた場合には、手を挙げて、すみやかに監督者に告げなさい。
12. 試験時間中気分が悪くなった場合は、監督者に申し出なさい。ただし、休養等に要した時間の延長は認めません。
13. 不正行為を行った場合は、その場で受験の中止と退室を指示され、それ以後の受験はできなくなります。また、同日に受験したすべての教科・科目の成績を無効とします。
14. 解答用紙は必ず提出しなさい。問題冊子は持ち帰りなさい。

〔 I 〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

現代の日本社会において人が生活を営むためには、多くの場合に他人との取引が必要となる。たとえば、携帯電話サービスを提供する事業者と契約を締結することによって、人は携帯電話サービスを利用して、通話やデータの送受信を行うことができる。また、定額での音楽聴き放題サービスを利用したり、取引代金を支払うために必要な銀行預金口座の開設をしたりもする。これらはすべて、その相手方と契約を締結することによって行われている。そして、このような契約を締結する際のルールとなっているのが、民法をはじめとする法律である。民法によれば、自分の意思によって単独で契約をするためには、原則として、その年齢が  歳に達していなければならない。他方で、その年齢に達していない場合には、単独で契約を結んだとしても、<sup>(A)</sup>本人のほか、親などの法定代理人によって、その契約が取り消されることがある。

このような民法に代表される法律は、日本では、国会により定められるものである<sup>(B)</sup>が、社会においてルールとされるものは、法律だけではない。たとえば、都道府県や市区町村において、その地域の問題を解決するなどのために、それぞれの議会で制定される  と呼ばれるものもある。これらは、法と呼ばれるルールに含まれ、人々が社会生活を営む上で、どのように行動すべきかの規準となっている。

しかし、社会生活を営む上での行動規準としてのルールである法は、その他の行動規準としてのルールとは異なる点がある。すなわち、<sup>(C)</sup>法に違反する行動をとった社会構成員は、単に社会的に非難されるにとどまらず、<sup>(D)</sup>賠償責任が課されたり、<sup>(E)</sup>刑罰が科されたりすることがある。換言すると、法が存在することによって、社会において生活を営む人々は、その権利行使や義務の履行が確実に行われることを期待することができ、また、犯罪行為が処罰されることによる社会秩序の維持を期待することができることとなる。

このような役割を果たしている法は、一般的に、その対象によって3つに分類されている。すなわち、国家とその構成員との関係を規律する公法と、取引をはじめとする個人を含む私人相互間の法律関係を規律する 、さらには私人相互間に関する<sup>(F)</sup>法を修正する役割などを持つ  があるとされる。公法には、国家の統治制度や人権の根本について定めた  のほか、裁判手続きを定めた民事訴訟法や刑事訴訟法

などが含まれ、**c**には、先に挙げた民法のほか、営利を目的とする取引に関するルールである商法などが含まれている。そして、**d**には、国民年金法や最低賃金法などが含まれる。

社会が様々な法によって規律され、人々がそれらの法の下で生活を営んでいることを、われわれは知らなければならない。

**問 1** 文中の空欄 a ~ e を埋めるのに最も適当な語句または数字を記せ。

**問 2** 下線部(A)について、一定の年齢に達していない者が単独で行った契約を、本人や親などの法定代理人が取り消すことができる権限のことを一般に何と呼ぶか。

**問 3** 下線部(B)に関連して、国会制定法以外にも、訴訟手続などに関して最高裁判所が定めることができる法のことを一般に何と呼ぶか。

**問 4** 下線部(C)に関連して、法を含む社会生活を営む上での行動規準としてのルールを社会規範と呼ぶが、法以外に社会規範とされるものには、どのようなものがあるか。代表的なものを1つ答えよ。

**問 5** 下線部(D)について、法に違反する行動をとった社会構成員が、法以外のルールに違反した場合と異なり、賠償責任が課されたり、刑罰が科されたりすることがあるのはなぜか。その理由を36字以内で答えよ（句読点を含む）。

**問 6** 下線部(E)について、犯罪行為を行った者に対して科する刑罰を定めた法典は何か。その名称を答えよ。

**問 7** 下線部(F)に関連して、私人には人間としての個人のほかに、法律によって法的な権利義務の担い手として認められた団体や財産がある。このような団体や財産のことを一般に何と呼ぶか。

〔Ⅱ〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

日本の金融自由化は1980年代から少しずつ進められてきたが、本格化したのは1990年代後半からである。「フリー・フェア・グローバル」を三原則とする（日本版）〔a〕 構想が打ち出され、金融市場の規制緩和が加速した。これに伴い、金融機関に対する保護と規制を中心とした従来の「〔b〕 方式」の金融行政の転換が図られ、金融行政の担い手も改められた。また、金融機関を監督する新たなルールとして<sup>(A)</sup> 早期是正措置が導入され、〔c〕 が定めた国際統一基準で算出された自己資本比率の低下に応じて金融機関に業務の改善や停止を命じることが可能になった。

金融自由化の進展で強い競争圧力に直面した金融機関は規模の拡大に活路を求めた。〔a〕 の一環で1997年に〔d〕 などが改正され、金融持株会社の設立が認められるようになると、この方式を活用した金融機関の再編が進んだ。現在のみずほ・三井住友・三菱UFJのような三大メガバンクグループもこの金融再編を契機に誕生したものである。

自由化が進んだ金融市場では、情報通信技術（ICT）や人工知能（AI）を活用したフィンテックと呼ばれる利便性の高い金融サービスが次々と提供されるようになってきている。例えば、個人や企業は、インターネット上で不特定多数の支援者を募って資金を集めることができるようになった。<sup>(B)</sup> 紙幣や硬貨を使わないキャッシュレス決済も普及しつつある。<sup>(C)</sup> ただ、フィンテックは金融取引の利便性向上に寄与している一方で、その一部が金融市場の不安定化要因になっているという指摘もある。例えば、裏付け資産を持たずに発行されるビットコインやイーサリアムのような様々な〔e〕 は、その価値の変動の大きさからしばしば投機の対象となっている。また、〔e〕 が犯罪収益の資金洗浄に悪用される事例も後を絶たないことから、日本でも政府が法規制の整備・更新にあたっている。

近年の日本の金融市場では、2023年12月に当時の政権が打ち出した「資産運用立国実現プラン」のもと、家計に対して、一定限度額までの金融商品への投資から得られた収益を非課税とする「少額投資非課税制度」などで安定的な資産形成を支援する措置が講じられている。証券投資に関しては、SDGs推進の見地から、単に収益性だけでなく、投資先企業の社会的な貢献も評価に加味する投資手法にも注目が集まっ<sup>(G)</sup>

ている。

問1 文中の空欄 a ～ e を埋めるのに最も適切な語句を記せ。

問2 下線部(A)について、1998年に大蔵省(当時)の検査・監督部門が分離する形で設置され、2000年には金融庁へと改組されて金融行政を所管するようになった当時の官庁の名称を記せ。

問3 下線部(B)について、このような資金調達方法の名称を記せ。

問4 下線部(C)に関連して、2024年7月の改刷にともなって新たに発行されている千円紙幣の肖像として正しい人物を次の語群から選び、その記号を記せ。

〔語群〕

(ア) 夏目漱石 (イ) 北里柴三郎 (ウ) 野口英世 (エ) 伊藤博文

問5 下線部(D)について、

(1) 以下の文中の空欄を埋めるのに最も適切な語句を次の語群から選び、その記号を記せ。

キャッシュレス決済手段のうち、 は前払い式、 は即時払い式、 は後払い式の支払方法に分類される。

〔語群〕

(ア) クレジットカード (イ) プリペイドカード (ウ) デビットカード

(2) 以下の表では、2024年12月刊行の「キャッシュレス・ロードマップ2024」(一般社団法人キャッシュレス推進協議会)で示された2022年時点におけるアジア主要国のキャッシュレス決済比率が抜粋されている。

アジア主要国のキャッシュレス決済比率(2022年)

①	99.0%
中国	83.5%
②	65.6%
③	36.0%

この表の①～③にあてはまる国名として正しい組み合わせを次の(ア)～(ウ)から1つ選び、その記号を記せ。

- (ア) ①は韓国、②はシンガポール、③は日本
- (イ) ①は日本、②はシンガポール、③は韓国
- (ウ) ①は韓国、②は日本、③はシンガポール

問6 下線部(E)について、このプランを打ち出した政権を率いていた当時の内閣総理大臣は誰か。その氏名を記せ。

問7 下線部(F)について、この少額投資非課税制度の一般的な呼称をアルファベット4文字で記せ。

問8 下線部(G)に関連して、それが長期的な企業価値の向上にもつながるという前提のもと、環境・社会・企業統治に配慮した経営を行っている企業に注目して投資先を選定する投資手法が一部の機関投資家で採用されるようになっている。この投資手法の名称を記せ。

〔Ⅲ〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

企業は資本金や従業員数などの規模によって中小企業と大企業に分けることができる。日本では、1963年に制定された **a** の中で、中小企業の規定がなされている。**b** 業・建設業・運輸業は、資本金が3億円以下、あるいは、従業員が300人以下のいずれかを満たす場合に中小企業に分類される。**c** 業においては、資本金が5,000万円以下、あるいは、従業員が100人以下のいずれかを満たす場合に中小企業に分類される。

中小企業の主な特徴としては、第一に、創業者とその親族による **d** 経営が中心の小規模な零細企業が多いこと、第二に、近代化が遅れ **e** 率が低く労働集約的な生産であること、第三に、大企業から仕事の委託を受ける **f** が多いこと、などをあげることができる。そのため、大企業と中小企業との間には賃金、労働条件、生産性などに大きな格差が存在する。<sup>(A)</sup> この格差は日本経済の **g** と呼ばれている。

こうした中小企業に対する保護、支援は欠かすことができないため、日本はこれまで様々な政策を展開してきた。例えば、中心市街地の活性化を促すためのまちづくり三法の改正や、銀行などの金融機関が融資に関して消極的になる **h** や融資を積極的に回収する貸しはがしへの対策支援などである。近年では、業務効率化やDX等に向けたITツールの導入を支援する補助金、事業再構築補助金、ものづくり補助金などの5大補助金などを挙げることができる。

一方で、同じ中小企業であっても、コンパクトで小回りのきく中小企業にとって国内外でのビジネスチャンスが生まれている。<sup>(B)</sup> 企業家精神をもって未開拓の領域を切り開くスタートアップ企業や、既成の産業が見落としていた市場のすき間に活路を見いだす中小企業がある。また、ホームレスの社会復帰、高齢者支援などの社会的課題の解決に向けた事業活動を通じて新しい社会的価値を創出する **i** ビジネス、そのビジネスの中でもある特定の地域の課題解決、例えば、まちづくり支援などに取り組むコミュニティビジネスもある。こうした中小企業の果たす役割はきわめて大きいため、1999年の **a** の改正以降、日本はこうした中小企業の支援に力を入れてきている。

問1 文中の空欄 a ~ i を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問2 下線部(A)について、1963年に制定され1999年に廃止となった、中小企業と大企業との生産性などの面の格差を縮小することを目的とした法律は何か。

問3 下線部(B)に関連して、

- (1) 実績がみられない企業や創業から間もないスタートアップ企業に出資する個人投資家のことを何と呼ぶか。カタカナ5文字で答えよ。
- (2) 未上場企業に投資して、将来的に株式を売却し利益を得ることを主な目的とする企業や機関のことを何と呼ぶか。
- (3) 新規株式公開の略語として正しいのはどれか。次の語群から選び、その記号を記せ。

〔語 群〕

(ア) LBO (イ) MBO (ウ) TOB (エ) IPO

〔Ⅳ〕 次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

経済のグローバル化が進む現代においては、財貨・サービス・資本・人の国境を越えた移動が常態化している。しかし、経済活動そのものは依然として各国の制度的枠組みや政府の政策に大きく制約されている。こうした事情から、経済活動を把握するための統計では国内取引と国境をまたぐ取引とが明確に区別されており、後者は国際収支において記録されている。わが国の国際収支表は、 (IMF) の「IMF 国際収支マニュアル」に準拠して作成され、国内  者と非  者の間で1年間に行われた経済取引を集約している。

国際収支表は「経常収支」、「資本  等収支」、「金融収支」および「誤差脱漏」の4項目に大別される(表1)。これらのうち経常収支と資本  等収支は、財貨・サービスの輸出入、投資や労働に対する対価の受払、無償での資産の譲受や譲渡などについて、受取額から支払額を差し引いて算出される。この値が正ならば「黒字」、負ならば「赤字」である。他方で、金融収支は、獲得した対外資産の純増減額から、引き受けた対外負債の純増減額を差し引いて算出される。この値が正ならば「対外純資産の増加」、負ならば「対外純資産の減少」である。すべての対外経済取引は  計上の原理に基づき貸方と借方に同額記録されることから、これら4項目は次に示す恒等式で関係づけられる。なお、誤差脱漏は統計上のズレや欠落等による貸借不一致を調整するための項目である。

$$\text{経常収支} + \text{資本 } \boxed{\text{c}} \text{ 等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0$$

これら4項目のうち経常収支は、財貨やサービスの取引の収支を示す「貿易・サービス収支」、主に海外投資から生じる利子・配当等の収支を示す「 収支」、および国内  者による経常的な海外送金や、他国への無償資金援助・技術協力などの収支を示す「 収支」に分類される。2024年の経常収支は前年比で約32.2%増え、約29.3兆円の黒字となっている。ただし現在、日本の経常収支の黒字を支えているのは、かつてのような加工製品の輸出によるものではなく、対外資産から得られる  収支となっている。

経常収支の中核をなす貿易収支は2022年以降赤字が続くが、2024年は半導体や自

動車の輸出が好調だったことに加え、**g** が輸出を押し上げ、赤字幅が前年比で約 44.6 % 縮小した。サービス収支は、その他サービスの赤字が拡大する一方、訪日客の回復により「**h**」の黒字が約 6.1 兆円と過去最大を記録した。**e** 収支は約 40.4 兆円の黒字で、経常収支全体の黒字を支えている。これは、金融業や自動車産業で海外子会社からの配当が増え、また、**g** によって外貨建ての利子・配当の円換算額が増えたことが影響している。

資本 **c** 等収支は、他国のインフラ整備のための固定資産の無償提供や、経済支援を目的とした債務免除などを記録する項目である。日本の資本 **c** 等収支は、経常収支における **f** 収支と同様に赤字が続いている。その主な要因は開発途上国等<sup>(B)</sup>への支援の多さであり、日本が国際社会で重要な支援国としての役割を果たしていることを示している。

金融収支は、海外子会社の設立などに関する「**i**」、外国証券の購入などに関する「証券投資」、オプション取引・先物取引などに関する「金融派生商品」、貸付・借入・預金・貿易信用などの国際的な資金取引に関する「その他投資」、政府・中央銀行所有の対外資産である「**j**」に分類される。金融収支が対外純資産の年間変動額を示すのに対し、**表 2** は年末時点における対外純資産の残高を示している。対外負債を超過する対外資産を有し、対外純資産残高がプラスである国を **k** 国と呼ぶ。日本は長年にわたり世界最大の **k** 国であった。2024 年末の対外純資産残高も約 533 兆円に達しているが、国別順位では、貿易収支の黒字を拡大させている **あ** に抜かれ、34 年ぶりに首位の座を明け渡した。

表 1 : 国際収支総括表 (単位 : 億円)

	2021	2022	2023	2024
<b>経常収支</b>	<b>214,667</b>	<b>114,425</b>	<b>222,242</b>	<b>293,719</b>
貿易・サービス収支	-24,834	-210,665	-99,521	-64,367
貿易収支	17,623	-155,107	-66,116	-36,602
輸出	823,526	988,582	1,004,914	1,050,974
輸入	805,903	1,143,688	1,071,030	1,087,576
サービス収支	-42,457	-55,558	-33,406	-27,765
輸送	-7,655	-9,268	-6,371	-7,224
<h>h</h>	2,227	5,384	36,313	61,172
その他サービス	-37,030	-51,675	-63,347	-81,713
e 収支	263,092	350,417	363,149	404,052
雇用者報酬	-246	-254	-291	-287
投資収益	263,960	351,071	363,456	404,636
その他 e	-622	-400	-16	-297
f 収支	-23,591	-25,326	-41,385	-45,965
資本 c 等収支	-4,232	-1,144	-3,905	-2,206
<b>金融収支</b>	<b>167,680</b>	<b>64,192</b>	<b>242,806</b>	<b>257,065</b>
i	191,731	168,168	247,126	289,144
証券投資	-219,175	-191,993	274,642	137,898
金融派生商品	21,685	50,850	64,969	46,813
その他投資	104,539	107,739	-386,375	-114,038
j	68,899	-70,571	42,444	-102,752
<b>誤差脱漏</b>	<b>-42,755</b>	<b>-49,089</b>	<b>24,470</b>	<b>-34,449</b>

出所 : 財務省「時系列データ : 国際収支」

表 2 : 対外資産負債残高 (各年末現在) (単位: 10 億円)

	2021	2022	2023	2024
対外資産残高	1,257,141	1,339,666	1,489,621	1,659,022
<i>i</i>	234,224	276,354	309,231	351,818
証券投資	579,954	531,224	617,348	693,885
金融派生商品	35,543	76,743	62,335	63,265
その他投資	245,669	293,206	317,613	355,643
<i>j</i>	161,751	162,140	183,094	194,412
対外負債残高	839,232	919,666	1,017,433	1,125,972
<i>i</i>	40,692	46,233	51,014	53,299
証券投資	471,250	458,086	505,407	549,741
金融派生商品	35,108	77,409	63,708	69,536
その他投資	292,182	337,938	397,304	453,397
対外純資産残高	417,908	420,000	472,189	533,050

(注) 対外純資産残高の前年比増加額は、為替相場の変動、証券価格の変動、作成方法の相違なども反映されるため、国際収支表における金融収支の金額と一致するわけではない。

出所: 財務省「本邦対外資産負債残高の推移 (時系列データ)」「本邦対外資産負債残高増減要因 (試算)」

問 1 文中および表の空欄 a ~ k を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問 2 文中の空欄 あ を埋めるのに最も適当な国名を次の語群から選び、その記号を記せ。

〔語 群〕

(ア) アメリカ (イ) ドイツ (ウ) 中国 (エ) インド (オ) イギリス

問3 下線部(A)に関連して、地域別貿易収支において、2024年の日本の黒字額が最大であった貿易相手国はどこか。最も適当な国名を次の語群から選び、その記号を記せ。

〔語群〕

- (ア) イギリス      (イ) アメリカ      (ウ) 中国      (エ) ドイツ  
(オ) シンガポール

問4 下線部(B)に関連して、2023年に日本が実施した二国間政府開発援助のうち、援助総額が最も多かった被援助国はどこか。最も適当な国名を次の語群から選び、その記号を記せ。

〔語群〕

- (ア) バングラデシュ      (イ) フィリピン      (ウ) インド      (エ) イラン  
(オ) ウクライナ